

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター、学校教育課、地域協働課、商工観光課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながらでも子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育て家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど、子育てを支援する環境を整えます。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。 							
1 2 3 4 施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	子育ての経済的負担に対する支援							
	基本事業②	子育てと仕事の両立支援							
	基本事業③	親子のふれあい活動の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13 (9)	14 (10)	13 (9)	12 (9)	13 (10)	12 (9)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	8 (5)	8 (5)	9 (6)	9 (6)	10 (7)	9 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (1)	3 (2)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,009,054	1,075,260	994,099	939,871	909,288	906,995
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	997,102	1,000,653	957,795	931,749	899,366	900,784
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	6,812	60,600	23,663	8,122	9,922	6,211
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	5,140	14,008	12,641	0	0	0
基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円							
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	21	19	19	19	25	25	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,595	5,700	5,100	5,100	7,300	6,600	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	19,271	24,977	21,323	20,966	29,397	26,479	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,028,325	1,100,238	1,015,422	960,837	938,685	933,474	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	22,914	24,687	23,037	22,008	21,476	21,527
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	438	573	494	491	694	628
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
	同 上		円	23,352	25,261	23,531	22,499	22,170	22,156
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	①子育ての経済的負担に対する支援		
基本事業の目的(意図)	子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,548人に対し、児童手当を579,065,000円支給しました。(所得制限あり) ・18歳に達する年度末までの児童を監護している母、若しくは、父・養育者等239人に対し、児童扶養手当を112,500,460円支給しました。(所得制限あり) <p>【こども・妊産婦医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費については、入院・通院ともに中学校3年生までを対象とし、58,840件・120,142,749円助成するとともに、妊産婦医療費を、595件・7,613,399円助成しました。(所得制限なし) <p>【ひとり親家庭等医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を10,430件・28,152,374円助成しました。(申請日から養育している児童が18歳に達する年度末まで・所得制限あり) <p>【ひとり親家庭等学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の児童を対象に、毎週日曜日の夕方、大町公民館で、学習支援ボランティアによる学習支援を行いました。 <p>【出産祝いガソリン券等支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、魚津市に住所を有する子どもを出産した母親に対し、出産祝いとして、ガソリン若しくはタクシー利用券1万円分(1,000円×10枚)を交付する本制度は、平成29年度末で廃止となりました。平成30年度は精算分として、1,185枚(1,184,630円)分を交付しました。 <p>【同時入所第2子保育料無料化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進行する中、第3子以降保育料無料化と併せて、若い世代を中心とした子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、引き続き、保育所・認定こども園・幼稚園に通う同時入所の第2子の保育料を無料化した。(所得制限なし) <p>【不妊治療費等助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成として87件(51組)うち男性1件、不育症治療費助成として7件(5人)の支援を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育てしやすいと感じている人の割合	%	50.2	30.4	31.3	56.0 33.6	57.0 32.7	58.0 34.9	59.0	60.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	とやまっ子子育て支援サービス普及事業	4,207,000	3,895,732	311,268	-	こども課
2	一般会計	○ 児童扶養手当支給事業	128,369,000	112,553,756	15,815,244	A	こども課
3	一般会計	○ 児童手当支給事業	668,079,000	580,205,668	87,873,332	A	こども課
4	一般会計	○ こども・妊産婦医療費助成事業	162,330,000	162,330,000	0	A	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,665,000	762,979	1,902,021	-	こども課
6	一般会計	○ ひとり親家庭等医療費助成事業	34,202,000	29,316,566	4,885,434	A	こども課
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	-	こども課
8	一般会計	○ 出産祝いガソリン券等支給事業	1,184,630	1,184,630	0	C	こども課
9	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	10,534,822	10,534,822	0	A	健康センター
10							
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
合計			1,011,571,452	900,784,153	110,787,299		

基本事業概要シート②

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	②子育てと仕事の両立支援		
基本事業の目的(意図)	働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【母子等福祉対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等1件 1,431,000円)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(3人・2,774,000円)を支給しました。(修了支援金は該当なし) <p>【病児・病後児保育助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、平成29年度より、実施施設において保育士と看護師を各1名増員し、保育中や授業中に具合が悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを開始しています。 <p>【出産・育児にやさしい企業育成事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イクボス宣言企業等に対し、「ハラスメントセミナー」を実施しました。 ・事業所向け出前セミナーを実施しました。その後、イクボス宣言されました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育て支援企業エントリー数	事業所	25	17	22	25 24	25 27	26 28	26	27
企業内保育所数	箇所	2	2	2	3 4	3 4	4 4	4	4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 母子等福祉対策事業	10,085,000	6,109,085	3,975,915	A	こども課
2	一般会計	○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	129,000	102,300	26,700	A	こども課
3	一般会計	○ 出産・育児にやさしい企業育成事業(施策22③再掲)	(900,000)	(546,245)	(353,755)	A	地域協働課
4	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(129,000)	(123,148)	(5,852)	-	商工観光課
5	一般会計	○ 資格取得助成事業(施策8②再掲)	(2,000,000)	(1,041,000)	(959,000)	B	商工観光課
6	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業(施策22②再掲)	(23,311,000)	(22,216,450)	(1,094,550)	A	こども課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			10,214,000	6,211,385	4,002,615		

基本事業概要シート③

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名	③親子のふれあい活動の推進		
基本事業の目的(意図)	核家族化や地域意識の希薄化により、低下した家族や地域の子育て力を高めます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童クラブ連合会育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との連絡調整を行いました。 <p>【地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て等に関する相談・援助の実施や関連情報の提供、講習会などを行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	15	13	13 8	14 8	15 8	16	17
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000 14,953	18,000 15,090	20,000 15,311	23,000	25,000
児童センター親子教室の延べ利用者数	人	5,794	3,276	4,204	5,000 7,076	5,000 5,318	5,000 4,505	5,000	5,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ 児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	B	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)(施策22③再掲)	(13,348,000)	(13,348,000)	(0)	B	こども課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

施策 No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p>◆こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっていました。平成25年10月から、こども医療費について対象者を入院・通院ともに中学校3年生まで(所得制限なし)としており、高水準にあると言えます。</p> <p>◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。</p> <p>◆ひとり親家庭等学習支援事業については、県内で5つの自治体で実施しています。</p> <p>◆ひとり親等や低所得世帯等の対象児童に対する保育料の軽減対策を県とともに進めました。</p> <p>◆不妊治療費助成については、県の助成制度に併せて、県内市町村と同様に当市においても助成制度を設けています。</p> <p>◆不育症治療費助成については、平成27年度から市の助成制度を設けています。平成29年度からは、市の助成に対して県の補助金交付が始まりました。</p> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <p>◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。</p> <p>◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、成果を上げています。</p> <p>◆病児・病後児保育の送迎対応については、当市のほか県内では富山市(富山広域圏)、入善町で実施しています。</p> <p>◆「魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。また、次期計画の基礎資料となるアンケート調査を実施しました。</p> <p>◆魚津市と市内企業とで「イクボス宣言」を行い、子育てにやさしいまちとなるよう取組が始まりました。今後も、引き続き啓発活動を行うことにより、より効果を見出すことが期待できます。</p> <p>◆子育て等家庭の事情により自宅でできる仕事を探している方を対象に、内職相談を行っています。</p> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <p>◆親子のふれあい活動としての子育て支援団体・サークル数については、目標を下回っています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p><児童手当支給事業></p> <p>◆児童手当の適正な支給に努めました。</p> <p><こども・妊産婦医療費助成事業></p> <p>◆こども医療費は、入院・通院ともに中学校3年生までを対象に58,840件120,142,749円助成しました。</p> <p><ひとり親家庭等学習支援事業></p> <p>◆ひとり親家庭学習支援には、中学生10名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につながっています。</p> <p><富山県保育所等保育料軽減事業></p> <p>◆少子化の中、ひとり親等世帯や低所得世帯等の経済的負担軽減に資するため、対象世帯への助成を実施しました。</p> <p><不妊治療費助成事業></p> <p>◆保険診療以外の体外受精・顕微受精不妊治療費に対して、1年度につき30万円(1回の助成額の限度は20万円)を限度として助成しました。また、平成29年度から助成を受けようとする治療の開始時年齢(妻)が43歳未満の夫婦としました。件数は平成29年度は100件(実:59組)、平成30年度は87件(51組)と減少しました。また、男性不妊治療費の助成が1件ありました。</p> <p>◆平成27年度から開始している不育症の検査・治療費に対する、年間30万円を限度とした助成を継続して実施しました。平成29年度は5件、平成30年度は7件の助成を行いました。</p> <p>◆市内2か所目となるこども食堂スマイルの開設に係る支援を行いました。</p> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <p><母子等福祉対策事業></p> <p>◆母子(父子)家庭の相談や就業貸付等の支援を行うとともに、母子家庭等高等職業訓練促進給付金及び修了支援金を支給しました。</p> <p><病児・病後児保育助成事業></p> <p>◆病児・病後児保育の送迎対応については、利用は9件あり前年実績1名から増加しました。</p> <p><男女共同参画推進事業></p> <p>◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、男女共同参画講座を開催しました。</p> <p><出産・育児にやさしい企業育成事業></p> <p>◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランスの啓発を図りました。</p> <p>◆自宅での仕事を求める方を対象に、平成30年度は77件の内職相談を受け、そのうち17人が就業に結びつきました。</p> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <p><地域子育て活動支援事業></p> <p>◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行いました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p>◆子育てに関する経済的負担が大きく、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。</p> <p>◆市が行っている不妊治療費助成事業は、体外受精や顕微受精等特定の不妊治療を対象としていましたが、平成27年度からは、不育症の治療費についても助成を開始したところです。不妊の原因は男性側にも約5割あるとされており、平成28年度から開始した精子回収術などの男性不妊治療についての助成を継続します。</p> <p>◆魚津市子どもの未来応援計画において、ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の増員による本事業の拡充を図ります。併せて、学校教育課で実施の放課後学習サポート事業との連携の可能性の検討も行います。</p> <p>◆平成30年度では、低所得層等に対する第1子保育料無料化等について実施しました。平成31年度からの幼児教育・保育の無償化について、保育料軽減対策の検討を進めながら、子育て世帯への支援の取組を進めます。</p> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <p>◆働きながら子育てをすることを希望する親への就労支援や雇用環境の整備に向けて、関係課等と連携して取組を進めます。</p> <p>◆病児・病後児保育事業に係る送迎対応については、より一層制度の周知に努めます。</p> <p><男女共同参画推進事業></p> <p>◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、引き続き、男女共同参画講座等の開催をします。</p> <p><出産・育児にやさしい企業育成事業></p> <p>◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランス推進の啓発を図ります。</p> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <p>◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。</p>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市子どもの未来応援計画を平成31年度に策定する子ども・子育て支援事業計画に反映させ、児童手当等の支給や医療費助成などによる子育て家庭への経済的支援やひとり親家庭等への効果的な学習支援等の取り組み等により、経済的負担の軽減に努めること。 ◆国による幼児教育・保育の無償化に合わせ、市の保育料軽減事業の在り方についても検討し、子育て世代の支援に努めること。 ◆不妊治療費助成事業については、子どもを望む夫婦の不妊治療にかかる経済的負担軽減を継続的に図ること。 ◆子育てしやすい環境の整備に向けて、子育て支援センター・児童センター等での子育て活動の支援等もとより、関係課等と連携して取り組みを進めること。 ◆子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き関係機関と連携しながら就業相談に取り組むこと。
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種手当の支給や医療費助成による子育て家庭の経済的な支援、子育て支援センターや児童センターによる子育て活動の支援を行います。 ◆不妊治療費及び不育症治療費助成を継続し、子どもを望む夫婦の不妊・不育治療にかかる経済的負担を軽減します。 ◆子どもの健やかな育ちと子育て世代を社会全体で支援する環境整備の方向性を定める、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組みます。
---------------------------------	---